地上デジタル放送移行への町の対応について

齋藤　成宏　議員（民主）

町長　公共施設は21年度から順次対応

ビル屋上に設置された地上デジタルアンテナ

質問　現在のアナログテレビ放送から、平成23年7月実施予定の地上デジタルテレビ放送への移行まであと2年と迫った。

さまざまな課題が指摘されているが、町としても、現状認識と課題整理を進める必要がある。

そこで町長に次の3点を伺う。

問①　対象世帯数の把握や公共施設での対応は進んでいるか。

町長　対象世帯数は約9、300。21年度には役場、スカイホールに共聴デジタルアンテナを設置予定。その他の施設は順次対応。

問②　負担軽減のため、国・都への働きかけを進めるべきと考えるが。

町長　都は、すでに国に対し、低所得者、高齢者、障がい者に対する支援策の提案要求書を提出している。町では、都区市町村連絡会議を通じて、国に対し負担軽減を求めていく。

問③　町全体の課題であり、総合的な窓口を設けるべきと考えるが。

町長　国が相談窓口を開設している。町としては、一般的な相談は総務課情報庶務係で、公共施設関連は担当各部で対応したい。

がん対策の取り組みの拡充を

下野　義子　議員（公明）

町長　費用対効果を検証するよう指示

質問　がんによる死亡者数は年々増加し、死亡原因のトップを占めている。今後、高齢化の進行によって、ますます、がん患者の増加が見込まれている。町でも、住民をがんから守るため、早期発見、早期治療を目指し、検診事業に取り組んでいるが、十分とは言えず、さらなる拡充が求められる。次の点について町長の所見を伺う。

問①　前立腺がん検診の導入を。

町長　がん対策では、早期発見・早期治療が医療費の抑制につながるため、この検診の導入については、早速、担当課に費用対効果を検証するよう指示した。

問②　ヒトパピローマウイルスの感染予防の普及啓発の推進とワクチン接種費の助成を。

町長　都のパンフレットを使い啓発している。今後、広報みずほやホームページでも推進したい。

ヒトパピローマウイルス
子宮頸がんの原因となるウイルス。

都のパンフレット「子宮がん検診を受けましょう！」

電線の地中化を次期長期総合計画の重点施策に

小山　典男　議員（自民）

町長　位置づけて進めたい

質問　現在、町の道路には、いたる所で電柱が突出している。そのため、危険性を生じさせ、かつ、景観をも損なっている。そこで、現在推進中の区画整理事業、あるいは、かねてから狭隘で危険性が指摘されている道路について、電線の地中化、電柱の再配備など順次行っていくことが望ましいと考える。そこで、次期長期総合計画ではこの問題をまちづくりの重点施策として位置づけることを提言するが、町長の所見を伺う。

町長　国は、都市景観上の向上などの目的で、無電柱化計画を推進しているが、補助対象は1日の乗降客が2万5000人以上の駅周辺である。また、狭隘な道路については、道路幅員などの問題もあり無電柱化は難しい。

町では、現在、都道166号線の青梅街道から加藤塚交差点までが計画されているが、新青梅街道から役場までの道路など、無電柱化の対象となる道路もある。いずれにしても、次期長期総合計画に位置づけて進めたい。

無電柱化されている国道16号
（松原中央公園入口交差点付近）

合併問題を問う

高水　永雄　議員（自民）

町長　具体的に検討する段階ではない

質問　町は、昭和33年10月に元狭山村と分村合併して50年の歳月が経過し、発展への道をゆっくりと歩んでいる。最近、国が市町村合併を推進したため、市町村数が激減しているが町は、現在、単独での町制を維持していく方向と表明している。しかし、町民の中には合併に期待感を寄せている方もいる。

そこで、合併に対する説明が必要と思われるが、町長の所見を伺う。

町長　瑞穂町は、行政改革に積極的に取り組み、健全財政で高い評価を受けており、単独で都市基盤整備を進める力と将来の発展性を備えている。私は、地方自治体発展の究極の選択肢として合併があることは否定しないが、その前に、行政・議会・町民が、瑞穂町に対する愛着と責任感を共有し、できることを着実に行うことが大切だと思っている。これらのことから、現在町は合併を具体的に検討する段階ではないと考える。

都市基盤整備が進む駅西口